

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )											
事業名	両立支援等助成金 (育児休業等支援コース)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 源河 真規子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略改定2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 雇用関係助成金支給要領						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児を行う労働者の雇用の継続を図るため、円滑な育児休業の取得及び職場復帰を促進するための取組を行う事業主等に対して、助成金を支給することにより、当該労働者の雇用の継続を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>育児復帰支援プランの策定、導入により育児休業の円滑な取得、復帰に取り組んだ場合や育児取得者の代替要員を確保した中小企業事業主に対して支給する。 新たに育児休業取得者の職場に対する支援として、育児休業取得者の代替要員を確保せずに、同じ職場の労働者により業務に対応する場合には加算措置を設ける。</p> <p>①育児取得時: 育児休業前の面談、引き継ぎ等、育児復帰支援プランに基づく育児休業の円滑な取得に取り組んだ事業主に支給 30万円 ②育児復帰時: 育児休業中の職場の情報提供、復帰前後の面談等、育児復帰支援プランに基づく円滑な職場復帰に取り組んだ事業主に支給 30万円 ・職場支援加算: 育児休業中、育児休業取得者の業務を代替する他の労働者に対して一定額以上の業務代替手当等を支給する賃金規定を整備するとともに、業務改善のために業務の見直し、効率化等に取り組む事業主に支給 20万円 ③代替要員確保時: 育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給 1人当たり 50万円 ・対象労働者が期間雇用者の場合 10万円加算</p>										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	3,104			
	執行額	-	-	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	-	-				
		当初見込み	件	-	-	-	-				
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	雇用安定等給付金	-	3,104								
	計	0	3,104								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、働き続けながら育児を行う労働者の雇用の継続を図るための雇用環境の整備に取り組む事業主に対して助成金を支給することにより、労働者の育児休業取得促進・円滑な職場復帰等を促進し、育児を理由とした離職防止に資するものである。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								
	事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再生戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要がある。本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	632	両立支援に関する雇用管理改善事業
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	新28-027	出生時両立支援助成金
	-	-	-

両立支援に関する雇用管理改善事業、出生時両立支援助成金と併せて、政府の重要施策である仕事と子育て等の両立支援に資する事業として行う。本事業はそのうち、円滑な育児休業の取得及び職場復帰を促進するための取組を行う事業主等に対して、助成金を支給することにより、当該労働者の雇用の継続を図るものである。

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
※平成29年度予定

厚生労働省

【支給要領等の作成】

↓

A.都道府県労働局(47局)

【審査・支給事務】

↓

【助成】

B. 事業主

【労働者の仕事と介護の両立のための環境整備等の取組】

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

